

ボランティア情報



福祉教育わたしの実践

大分県 九重町社会福祉協議会 地域福祉課 福祉活動専門員

しらちみおり
白地澪莉さん



【 多世代地域食堂を通して広がった、世代を超えた交流 】

九重町社会福祉協議会（以下、町社協）で福祉教育と生活支援を担当する白地さんは、子どもに高齢者を含む地域の多世代と触れ合う経験をしてほしいと、「小・中学生ボランティアリーダー研修」に新しい内容を導入しました。

従来の研修では町外の施設などを訪問してきましたが、コロナ禍での実施にあたり感染予防の観点から、町内に4つある多世代が交流できる地域食堂の一つで行うことにしました。多世代地域食堂とは、元々は子ども食堂だったものが、誰でも参加できる多世代対象に生まれ変わったものです。白地さんには「それまで食堂と関わりがなかった子どもにも、地域食堂に携わる人や活動を知るきっかけになれば」という思いもありました。

研修に参加したのは、小学5年生1名と6年生5名の計6名です。2日間にわたって行われる研修の1日目は、社協職員を講師にボランティアについて学んだ後に、子育て交流センターと介護事業センターへの訪問を行い、子どもや高齢者と接することを参加者自ら学び、考える機会としました。

2日目は、町内の地域食堂の1か所で開催しました。活動内容は参加者が決めます。それは、「小学生が自分でできることを考えて実行することで、家族以外の地域の高齢者や大人に喜んでもらうとともに、自分自身もたくさん褒められる。そんな経験を通して、小学生が家族以外の他者から認められる経験をしてほしい。さらに、子どもの頃に高齢者と『地域の一員』として出会うことで、偏見のない高齢者観が芽生え

るはず」と、白地さんは企画の意図を説明します。当日は、受付や調理、配膳のほか、オリジナルのゲームで高齢者を楽しませるなど、参加者がいきいきと活動する様子が見られました。また、なかには、初めて出会った高齢者とお互いに下の名前で呼び合う関係になった参加者もいるそうです。さらに、この研修を機に、参加者の保護者も地域食堂に参加するなど、世代を超えたつながりが広がりつつあります。

白地さんは「子どもが学校から外に出て、地域のなかで学ぶことの大切さを痛感しました。小中学校の先生方の福祉教育に対する関心もとても高くなっているので、学校と地域食堂の連携を進めながら、多世代交流の輪を広げていきたいと思っています」と将来に向けた展望を語ってくれました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 地域の居場所とボランティアの絆 ～拠点が生み出すつながりと、いま～
- P.6 ▶ **実録** ボランティアコーディネーター
- P.7 ▶ **必見!** ファシリテーションを学ぼう!
- P.8 ▶ **発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う** | インフォメーション

地域の居場所とボランティアの絆 ～拠点が生み出すつながりと、いま～

全国各地で、地域の居場所づくりが進められています。今回の特集では、社協・VCによる常設型の地域の居場所が進められている実践を通じて、担当である社協職員やボランティアコーディネーターがどのように活動メニューを切り開いてきたのか、そして現在のコロナ禍のもと、どのような困難が生じ、試行錯誤しながら活動の歩みを進めようとしているのか、居場所づくりの現状と課題、今後の取り組みへの展望を紹介します。

事例 1

公園の旧売店を改修して「みんなのお家^{うち}」を開設。誰もが利用できる地域の居場所、住民主体の活動拠点づくりをめざすこの1年間で振り返る

岐阜県・北方町社会福祉協議会



左から、
赤座さん、河口さん

岐阜県の南西部、濃尾平野の北部に位置する北方町は、県都である岐阜市に隣接し、県内市町村では住み心地ランキング1位であり、面積が全国で10番目に小さいまちでもあります。

今回は、北方町社会福祉協議会(以下、町社協)で2021年から地域の居場所・住民活動の拠点として始められた「みんなのお家」の取り組みについてうかがいました。

北方町社協

生活支援コーディネーター 赤座 陽子さん / 河口 康子さん

公園の旧売店を改修して 新たな住民活動の拠点に再生

北方町の北部にある北方円鏡寺公園内に、地域住民がボランティア活動をしながら交流する施設「みんなのお家」がオープンしたのは、2021年3月のことでした。「みんなのお家」の開設にあたっては、町行政の意向を踏まえて、地域のにぎわいと交流を生み出すことを目的に、町社協が施設運営を担うことになりました。

「みんなのお家」がある北方円鏡寺公園は、地域の歴史ある寺に隣接しており、町の人々がよく集まる公園として親しまれています。しかし、その公園にあった売店が閉店し、空き家になっていました。赤座さんは「この場所が空いたままではもったいない。改修して多くの住民が集まる場所として活用できないだろうか」と、

行政から社協に相談があったのが始まりでした」と振り返ります。

その後、町社協を中心に開設準備の協議が始まりました。幅広い住民の利用を想定し、地域の自治会や食生活改善推進協議会、身体障害者団体、子育て支援団体、子ども館の館長など、数多くの関係者・関係団体に声をかけ、さらに町役場の各部署か

らの職員も加わり、「みんなのお家」のあり方について具体化に向けた話し合いを進めました。

地域の人々の積極的な協力を得て 進められた居場所づくり

町社協から関係諸団体への参加の声かけはスムーズに進みました。こ



「みんなのお家」全景



子ども食堂ボランティアによる打ち合わせ

れには、行政をはじめ地域の人々の新しい居場所づくりへの思いの強さがあったことが大きいと、赤座さんと河口さんは感じています。

河口さんは「ここに行けばいつでも誰かと会える、つながれるという“常設型”の居場所を、私たち町社協はもっていませんでした。こうした機会を活かせることは、社協職員として本当にうれしかったです」と語ります。

関係者による協議と空き家の改修など一連の準備を経て、地域の拠り所「みんなのお家」の開設は、2020年9月に決まりました。コンセプトは「ふれあい・いきがい・助け合い」とされました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、2021年1月に延期され、さらに緊急事態宣言の発出により、最終的には同年3月の開設となりました。

子どもも高齢者もそれぞれに集える企画づくり

「みんなのお家」での最初のイベントは「子ども食堂」でした。現在は月1回、人数制限をしながら、地域のボランティア団体と岐阜聖徳学園大学の学生によって開催されています。

その他、定期的なイベントとしては、週3回、生活支援ボランティア団体「北方くらし助け愛隊」による地域交流カフェ「あ・うん」、週1回、中学生以下を対象にしたみんなの遊び場「まるまる」、月1回、介護施設の理学療法士を講師に迎えての健康体操教

室「楽健」、月1回、円鏡寺の門前市の開催日には月替わりで幼児向けイベント「門前市移動子ども館」や、乳幼児の写真撮影イベント「門前市こども広場」などを実施してきました。

また、昨年は子ども館館長の協力による木育教室「もくもく」を夏冬の2回開催しました。8月には近隣中学校の工事用フェンスに子どもたちが絵を描くイベント「おえかき大作戦」を企画し、地元自治会や建設会社、学生などの協力で実施しました。

取り組みを支えたキーパーソンとつながりを広げた学生ボランティア

町社協がめざしているのは、「みんなのお家」を住民主体の活動と交流の拠点とすることです。社協や行政ではなく、地域住民が「やりたいこと」を考え、自ら実際に動き、相互に交流を深めるために、町社協は企画準備の段階から多くの関係者・関係団体を巻き込むことを意識してきました。

開設当初の「みんなのお家」は、多くの関係者の協力に支えられてきましたが、そのなかでも大きな力となったのが地元の自治会長でした。夏の「おえかき大作戦」では、建設会社との相談、各機関への申請など、企画運営の具体的な場面で熱意をもって尽力してくれたそうです。

岐阜聖徳学園大学の学生とのつながりも、この自治会長がつくりました。自治会長と同大学の先生の地域での出会いから、多くの学生が食堂のボランティアに関わるようになり

ました。

「自治会長が関係者に声をかけて活動につなげてくださったことはとても助かりました。その後も、子ども食堂の宣伝チラシを見た別の先生から寄付があるなど、思わぬところでつながりができました」と河口さんは語ります。取り組みに強い思いをもつキーパーソンや学生とのつながりが、人と人とを結びつける活動の原動力になったのです。

2年目も変わらずに積極的なチャレンジを続ける

コロナ禍で開設が遅れ、活動が制約されるなかでも、町社協がめざす活動を実現できていることに、赤座さんと河口さんは苦労よりも喜びを感じているといいます。

赤座さんは「『みんなのお家』は新しい企画を実現しやすく、ハードルが低く感じます」と利点を語ります。河口さんは「『みんなのお家』は、『こういうのがあればいいな』と見つめたことを、仲間に相談しながら実現できる場所だと思います」と語ります。

2年目の課題としては、住民主体の自主講座をさらに増やすこと、参加者増につなげるPRの工夫、多世代交流の機会などが挙げられます。ほかの地域に同様の拠点をすることも視野に入れているそうです。夏にはラジオ体操と食堂での朝食提供に始まる夏祭りイベントを新たに計画しています。



子ども食堂での食事提供



岐阜聖徳学園大学の学生ボランティアの皆さんによるかき氷の提供



地元自治会長企画「おえかき大作戦」出来上がった作品の前で

助成金情報

(公財)ユニバーサル財団「特定活動助成」(2022年7月29日締切)

心のケアのための傾聴ボランティアとして活動をしている団体への助成。1団体50万円(最長3年間)を上限とする助成を実施しています。(詳細は「ユニバーサル財団」で検索)

社協による常設の居場所が築いてきた住民参加型在宅福祉サービス 試行錯誤しつつ新たな展開を模索する

埼玉県・和光市社会福祉協議会



左から
金子さん、木宮さん、
塚本さん

埼玉県の南端に位置し東京都と接する和光市は、都心のベッドタウンとして発展を続ける地域です。平均年齢は埼玉県内の自治体で2番目に若く、8万人が暮らしています(令和2年度国勢調査)。

和光市社会福祉協議会(以下、市社協)では、住民同士が支える側・支えられる側という関係を越えて関わり合えるきっかけづくりを、さまざまなかたちで実施しています。その一環で開設されたのが地域の居場所「たまりば」です。今回は「たまりば」開設の経緯や現状、そこから生まれた新たな気づきや活動についてうかがいました。

和光市社会福祉協議会 地域福祉課

課長 木宮 健吾さん

地域福祉コーディネーター 塚本 拓さん/金子 和嗣さん

誰でも自由に集える居場所「たまりば」の開設が、住民参加型在宅福祉サービスの取り組みに発展

市社協は、地域共生社会という言葉がまだ一般的ではない頃から、地域住民の支え合いの拠点づくりを模索してきました。そのなかで立ち上げられたのが、市社協が設立した常設の寄り合いどころ「たまりば」です。ボランティア連絡会へ運営を委託し、市社協はサポートする立場で参画しました。「たまりば」は、大人が5、6人入る程度の小さな場所ですが、ターミナル駅である和光市駅に近く、2009年の開設以来、住民の交流の場としてはもちろん、障害者就労支援施設の実習場所、障害者施設のアンテナショップ、子どもたちの寄り道場所として多くの人に利用されてきました。

「たまりば」での住民同士のつながりの醸成は、市社協による支え合い事業「ゆめあいサービス」へと発展しました。これは、簡単な家事などの手伝いを地域住民間で行う住民参加型の生活支援サービスで、誰かの困りごとの解決を通じてご近所同士のつながりを深めていくことを主な目的としています。そのため、協力者も依頼者も入会金を払ったうえで会

員となり、比較的廉価な料金で支え合うシステムが採用されました。

「ゆめあいサービス」の運営拠点も、「たまりば」に置かれており、「たまりば」はねらい通り住民の活発な交流が行われる場所となりました。

居場所を通じて進められたサービス提供の変化

地域住民同士が支え合う「ゆめあいサービス」の活動は、その後10年以上にわたり続けられ、市内の住民参加型在宅福祉サービスの中心として、活動が進められてきました。一方、年月も経るなかで、「ゆめあいサービス」にボランティアとして関わる人々にも変化が生じてきました。その理由の一つが、サービスを担う協力者の高齢化です。かつては30~50

歳代の方が活躍していたものの、新たに協力者として参加する人が少なくなっていました。

そこには、「福祉観」の歪みが影響していると、木宮さんは分析しています。「若い人も、市民活動には積極的に参加しています。市社協は福祉教育に力を入れていますが、住民同士の支え合いの必要性をうまく伝えきれていないと感じます」。

塚本さんは、協力者と市社協の思いの乖離に言及しました。「地域をよりよくしたい一心の人、困っている人を放っておけない人、純粋にボランティア活動自体が好きな人など、活動に臨む理由は人それぞれです。そうした一人ひとりの思いを私たちは十分に汲み取れないまま、皆さんがずっと手伝ってくれると思い込んでいたかもしれません。現実として少しずつ、活動から遠ざかる人が出始めました」。

当初は考えていなかった課題に向き合うなかで、事業を見直す

また、これまで進めてきた「ゆめあいサービス」では、サービス提供時間の長さに制限を設けていないことや、廉価で依頼できることから、大掃除など長時間かつ大がかりな依頼も舞



寄り合いどころ「たまりば」

い込みます。協力者側には、「手伝いたいけど負担が大きくて要望に十分に答えられない」というジレンマが生じ、依頼者側には、「十分に手伝ってもらえない」という不満が生じることが増えました。ゆめあいサービスの利用が発端で住民同士の関係に影響が出るなど、当初は考えてもいなかった課題も生じてきました。

また、依頼者に代わって地域包括支援センターが利用申請をするケースも増えてきました。塚本さんは「お手伝いをうたってはいても市社協の取り組みであり、真の目的は支え合いのきっかけづくりです。また、協力者は家事代行のプロではありません。介護サービスや民間の家事代行サービスの代替になってはいけません」と振り返ります。

「ゆめあいサービス」の方針変更 に反発の声があがる

長年、「ゆめあいサービス」の活動拠点として存在してきた「たまりば」でしたが、2019年に転機が訪れました。それまで「たまりば」に常勤で勤務していたボランティアセンター職員が、市社協事務所に異動することになったのです。このことがきっかけとなり、「ゆめあいサービス」の窓口も市社協に移されました。ただし、地域に一定のニーズはあることから、市社協は「たまりば」のあり方を再検討し、ボランティアカフェなど新たな事業の準備を進めました。

しかしその矢先に直撃したのがコロナ禍による活動の制限でした。そ

れまで行っていた活動の大半は休眠状態になり、「たまりば」が利用される機会が一層減少しました。

「ゆめあいサービス」については仕組みを見直し、2020年に「ゆめあいむすび隊」と名称も新たに、1回30分までの簡単なお手伝いを行う仕組みに生まれ変わりました。市社協では、「ゆめあいむすび隊」の取り組みについて、「住民同士が支え合う活動である」との周知に務めました。

この変更にも、協力者からも依頼者からも、戸惑いの声があがりました。とりわけ協力者からは、「30分では掃除もできない」「時間の延長はあってもいいのでは」「困っている人を助けられない」との意見が寄せられました。そこで、塚本さんは市社協の職員と協力者が話し合う場を複数回設けました。市社協がめざすのは住民同士が気軽にお願いし合える仕組みであることを説明し、より多くの人に携わってもらいたいこと、そのために初めての人にも参加しやすい内容にしたいことを伝えました。

また協力者の多くは、依頼者と一緒に雑談をすることや一緒にお茶を飲むことよりも、掃除などの手伝いをしてあげたいとの気持ちが強いようでした。塚本さんは協力者に、便利屋さんをしてほしいのではなく、お手伝いを契機に依頼者と「お友達」になることで、地域のつながりを築いてほしいことを説明しました。

そして、協力者と話し合いを重ねた結果、最終的にはほとんどの協力者が納得し、活動を継続してくれたといいます。塚本さんはリニューア

ル後の活動の状況について、「手伝いを終えた後に雑談やお茶を楽しんでいると、30分の枠を超えてしまうことも多いですが、それも含めて支援なのだと、徐々に理解してもらえるようになりました」と語ります。

「ゆめあいサービス」の原点である 「たまりば」の再始動を模索

「ゆめあいサービス」時代には年間の利用実績が述べ2,500時間に上ったこともありましたが、2021年度の実績は140時間でした。コロナ禍や1回30分が限度になった影響もあり、活動は減少傾向にあります。しかし木宮さんは、「時間の多さで事業の重要性を評価するのではなく、いかに地域のつながりに結びつけているのかを考えながら、これからの活動を展開していきたい」と語ります。

協力者、利用者の双方に負担の少ないサービス内容に切り替えたもう一つの理由として、将来的にこの活動を、地区社協を通じて市内全般に広げていきたいという思いがあります。地区ごとに実施することで、文字通り「顔の見える関係」の醸成が期待できます。木宮さんは、「『ゆめあいむすび隊』をロールモデルにして、各地区社協が地域の事情に合わせてアレンジしてほしい」と語ります。

これらの取り組みを通じて、住民に身近な地域単位で直接的に支え合う関係が構築されることを目標にしています。そのためにも「ゆめあいサービス」の原点だった、「たまりば」のような居場所は不可欠です。市社協は「たまりば」に限定せず、市内に地域交流の拠点となる場所を複数展開することなども検討を始めています。「たまりば」の存在が、地域福祉の入口になるかもしれない。そんな思いも込めながら、新しい生活様式に合った居場所づくりに改めて挑戦する予定です。



さまざまな世代が集まるたまりば（2014年頃）



ゆめあいむすび隊の協力会員向け説明会

WEB情報

全国子ども食堂支援センター むすびえ「ある日の子ども食堂 子ども食堂エピソードブック2」等の無料配布

子ども食堂での「気になる子」との出会いを描いたエピソードブック、および子ども食堂のことを紹介しています。

（詳細は「子ども食堂エピソードムービー・ブック」で検索）

実録 ボランティアコーディネーター

ボランティアセンターのコーディネーターは、今、どのようにボランティアの皆さんや地域と連携・協働し、まちを暮らしやすくする活動に取り組んでいるのでしょうか。ボランティアセンターを支える「人」に焦点を当て、ボランティアセンターの役割を考えます。

第2回

コロナ禍の今だからこそ できることに挑戦したい

沖縄県 那覇市社会福祉協議会

社協
紹介

那覇市：人口31.5万人(2022.3.1)

沖縄本島の南部に位置し、日本の南の玄関として機能する。那覇市社会福祉協議会(以下、市社協)のボランティアセンター・市民活動センター(以下、ボラセン)では、使用済みの切手やテレホンカード、書き損じはがきを収集する「ボランティアBOX」などの取り組みを進めています。



那覇市社会福祉協議会
ボランティアセンター・市民活動センター
コーディネーター
うえはら
上原 かおりさん

Q ボラセンに配属されて 何年になりますか？

A 市社協に入職して8年、ボラセン担当3年目です。人と人をつなぐ仕事はとてもすてきだなと感じています。異動前に4年務めたCSWの経験も活かし、多事業と情報共有しながらボランティアマッチングに取り組んでいます。

Q 現在の取り組みについて 教えてください

A コーディネーターの仕事では、熱意のある地域の方との出会いが多いので、いつも刺激を受けています。毎日、自分自身が刷新されていくような、生まれ変わっているような気持ちです。

とりわけ、コロナ禍以降は、ボランティア活動を希望する企業や団体、個人の方が増えている印象です。例えば、企業とパートナーシップを結び、CSRに関する活動をマッチングしたり、ひとり親や外国人支援のプロジェクトを立ち上げたりしています。コロナ禍で空いた時間を、誰かのために使いたいと考える方が増えたのかもしれない。

Q 業務に取り組むうえでの モットーは

A 「依頼を断らない」ことをモットーにしていて、前例がなくても、何とかつなぎ先や新しい活動をつくる努力をしています。社協内の事業や地域の市

民活動、企業の取り組みをつなぐこともボラセンの役割の一つだと考えています。これまでの担当者が積み重ねてきた活動や応援してくれる企業を大切にしながら、新しいことにも挑戦させてもらっています。最近では、学生や青少年による単発のボランティアマッチングだけではなく、継続的な活動になるようにイベントを仕掛けたり、団体化を支援しています。例えば、使用済みの切手を用いてジグソーパズルを作る講座など、学生と協働で楽しく企画を練っています。

Q マッチングの際に意識して いることを教えてください

A 企業や団体の場合であれば、まずはお相手を取り組まれている事業を知るようにしています。そして、その事業を理解したうえで、「お願い」ではなく「ご相談」ベースでお話するようにしています。お相手のニーズを想像しながら、「実は私たちはこんなことをしていて、この部分が少し手薄なのですが、そちらだったらどうされますか？」と



使用済み切手リメイク講座の様子。SDGsの目標は、3・12・17を意識しています

いった感じです。まずはお話をして、関係性をつくることを意識しています。

Q コロナ禍での活動を どうとらえていますか？

A 企業や団体にご相談を持ちかけるなら、コロナ禍の今こそ行動すべきタイミングですね。というのも、コロナ禍によるさまざまな制限の影響で、企業のCSRやSDGsなどに関わる予算が消化されずに余っているケースがあるようです。そこを「おそらくこの会社は今年、これができるできない」といった具合に見つけ、協働できる企画を考えたりしてつなげていくとよいのではないかと感じています。

最近では、メタバース^{*}をボランティアにどう取り込むかを考えています。島がたくさんある沖縄ならではの取り組みにできるのではないかと…。考えているだけでも楽しいです！

^{*} インターネット上の仮想空間

上原さんへのひとこと

アイデアマンで行動力があって、悩みながらも地域やボランティアさん等からのニーズに丁寧に向き合っている上原さんにいつも刺激を受けています。これからも気軽に連絡を取り合いながら、ともに頑張っていきましょう！
沖縄県社会福祉協議会 地域福祉部/
沖縄県ボランティア・市民活動振興センター
大城 洋明さん

WEB情報

全社協政策企画部「災害から地域の人びとを守るために～災害福祉支援活動の強化に向けた検討会～」報告書(2022年3月)

令和3年8月に設置した「災害福祉支援活動の強化に向けた検討会」で行った、災害法制に位置づける「福祉」や「災害福祉支援センター」に求められる役割・機能についての検討を報告します。(詳細は「災害福祉支援活動の強化に向けた検討会」で検索)

必見! ファシリテーションを学ぼう!

話し合いの場づくりに重要な役割を担うファシリテーションのノウハウを、1年間かけて学びます。社協職員やボランティアコーディネーターのみなさん、一緒に学び、実践に活かしていきましょう。

ファシリテーションの力が、
地域を、ボランティアを元気にする!

第2回

ファシリテーションって、 どんな効果があるの?

の巻



子どもの頃、ボランティア活動を通してワークショップと出会う。人事労務コンサルタント会社を経て独立。現在、ひとりひとりが「尊重され、存在できる」場づくりをめざして福祉をはじめさまざまな分野で会議やワークショップを進行。また、その手法と考え方を「ファシリテーション」を伝える研修を企画・実施している。

特定非営利活動法人
日本ファシリテーション協会
フェロー 鈴木まり子さん

1 | 自分事になる

ボランティア活動では、価値観や経験、立場が違う仲間が集い活動をしています。子育て支援、まちづくり、高齢者の生きがいづくりなど、素晴らしい活動をしているのに、話し合いでは意見がぶつかり、お互いを批判するなど、有意義ではない会議も多々見られます。そこで、ファシリテーションの出番です。第2回では、「ファシリテーションにどのような効果があるのか?」をご紹介します。

ファシリテーションの効果といえば、「参加者の当事者意識が高まること」を一番にあげます。私たちは、自分には関係ないと感じるとき、その話し合いは他人事になります。皆さんの中で「全員で決めたはずなのに、誰も行動に移そうとしない」という経験はありませんか? もしあれば、声の大きな人の一言で決まっていたり、納得していなくても言い出せ

ない雰囲気だったり、本当は全員で決めていないのかもしれませんが。「自分たちで決めたことだから、すぐにでもやりたい」と思える話し合いであれば、参加者の当事者意識は高まり、積極的に行動を起こすはずですよ。

2 | 私たちで決める

ある時、ボランティア団体が開催するイベントの実行委員会での進行役を依頼されました。毎年第1回実行委員会にはたくさんの団体が出席するのですが、回を追うごとに参加者が減ってしまうのを何とかしたいということでした。そこで、話し合いの進め方を確認しました。第1回実行委員会では、実行委員長が考えたイベントのテーマを提案し、話し合いもないまま、そのテーマがほぼ承認されているというのです。これでは参加団体がイベントに対して他人事になるはずですよ。第1回実行委員会でタイムスケジュールや部屋割りなどを確認でき

ば、あとは自団体の分科会の内容を決めれば良いので、会議に出席する意味が見いだせないというわけです。

そこで、第1回実行委員会の目的を「お互いの団体を知る」「イベントのテーマを決める」のふたつだけに絞りました。第1回実行委員会が終了したときに「みんなとイベントを創りあげていくのが楽しみのなっている」状態が目標です。いつも一緒に活動している団体同士の場合、「良く知っている団体だから」とお互いの活動紹介や自己紹介を省略しがちですが、改めて紹介し合ってみると、新しい活動を始めていたり、新しいメンバーがいたりということもあります。

そして、第1回委員会当日を迎えました。イベントのテーマ決めでは、初めに「なぜこのイベントを開催するのか」「イベントを通して私たちが実現したいことはなにか」から話し合い、イベント開催の目的を明確にしました。さらに、テーマ決めでは、できるだけたくさんのアイデアを出してもらい、創造的な議論を経てテーマが決まっていきました。それ以降の実行委員会では、毎回イベントの目的とテーマを掲示して確認してから、次の議題について話し合うようにしました。結果、実行委員会の参加者は減らず、イベント当日まで有意義な議論が続きました。

第1回では、ファシリテーションの意味を、第2回では、ファシリテーションの効果をお伝えしました。第3回では、ファシリテーターって何者? がテーマです。お楽しみに!!



ファシリテーションの 効果

参加者の「当事者意識」が高まる

「他人事」が→「自分事」になる

・自ら気づいたことや、自分たちで納得して決めたことは、すぐにでもやりたくなる

書籍紹介

『月刊福祉』2022年6月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「バリアフリーの現在地」。バリアを解消していくうえで、福祉関係者がこれからもつべき視点について提起する。

(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

発災とともに駆けつけ、
協働で支援し、
被災者に寄り添う
～災害ボランティア・NPOの先達紹介～

各地で災害が発災した際、いち早く被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターや社協と連携・協働を進め、被災者への支援を行うボランティア・NPOの活動を紹介します。

第2回

特定非営利活動法人 災害救援レスキューアシスト

レスキューアシスト で検索

本部 大阪府茨木市

東日本大震災以降、被災地で活動を行ってきたメンバーにより、2016年4月「要援護者支援NPOレスキューアシスト」として設立。被災地での支援のコーディネート、技術作業(屋根の応急処置やブルーシート張り、講習実施)、生活支援活動に取り組んでいる。

要配慮者支援を出発点に、現在、被災地のあらゆる困りごとに向き合う

レスキューアシスト代表の中島武志さんは、東日本大震災以降、国内の自然災害被災地で活動を続けてきました。これまでに、災害ボランティアセンターの設立スタッフやコーディネーター、社協との連携経験を多く有しています。

これまでの活動を通じて、災害時の要配慮者(障害者、高齢者、日本語に慣れない方々、妊産婦、難病患者、子ども)への支援については、法制度は変化しつつも、実際の支援の場では阪神淡路大震災当時から大きく変化していないことへのもどかしさも感じていました。2016年に要援護者支援NPOレスキューアシストを設立してからは、多くの団体と連携して要配慮者支援活動を進めました。

一方、災害救援活動は、あらゆる現地の困りごとに可能な限り対応せざるを得ないという現実から、2019年には法人化により災害要配慮者支援の文字を外し、「災害救援レスキューアシスト」としました。しかし団体設立時の理念を大切に「災害で置き去りになる人、忘れ去られる人をつくらない!」の思いで活動を進めています。



講習会実施の様子



講習会で関係団体の技術を高める



専門技術を活かした屋根上での活動

災害時には迅速に被災地に入り復興を支援

レスキューアシストは、現在、大阪府茨木市に拠点を置いて活動しています。2018年の大阪北部地震では、他の専門技術を有する団体と協働して「大阪北部地震救援技術系プロボノ茨木ベース」を立ち上げ、屋根の応急処置活動や、危険なブロック塀の解体などを行いました。

これまでの経験を踏まえ、平常時には社協や地域団体からの依頼を受けて実施する要配慮者を視点とした防災教育を行っています。大阪災害支援ネットワーク(OSN)やJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)に参加し、社協関係者も含めて情報共有・連携を図っています。

そして災害発生時には、24時間から72時間以内で被災地に入り、関係団体と情報共有しながらどのような支援が必要なのか迅速に判断し、要配慮者を中心とした住民への早期支援と、必要に応じた継続支援を進めています。

インフォメーション

ボランティア・市民活動を推進する皆さんのための情報サイト

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を活用してください。

全社協 全国ボランティア活動振興センターでは、ボランティア・市民活動を推進する皆さんに、インターネットでボランティア・市民活動に関する統計情報や各地の実践に関わるリンク先を案内する「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を設けています。事業や企画の情報源として、ぜひご利用ください。

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」
<https://www.zcwc.net/volunteer/reference/>

ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索



ボランティア・市民活動推進情報ページ
全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター

※全国ボランティアセンター一覧をはじめ、ボランティア・市民活動を推進するみなさんが、各地でのボランティアプログラムや研修会、まちづくりなどの取り組み、イベントやワークショップなどの企画づくりを進める際に参考に、ボランティア・市民活動推進情報ページ、最新研修会の資料を掲載しています。また、災害ボランティア活動の検索にもリンクしています。このページを「ブックマーク」設定し、入り易くして活用してください。




<更新情報>

- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。
- 令和4年度研修会「被災地や社会福祉施設でボランティア活動の意義を学ぶ」を開催しました。

下記の1～4までの青色タイトルをクリックすると、それぞれのページに遷移します

1. 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター関係資料

<関係資料>

- (1) 社協とボランティア・市民活動推進情報推進の歴史(PDF)
- (2) 社協が支援するボランティアの人達
- (3) 社協のボランティア・市民活動推進情報推進のページ
- (4) 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター関係資料(PDF)